



国外転出をする場合の譲渡所得等の特例等に係る
納税猶予期限の一部確定事由が生じた場合の適用資産等の明細書

年 月 日 提出					提出先	F01					税務署長	
納税者 (代表者)	郵便番号	—		電話番号	— —		フリガナ	F03				
	住所又は居所						氏名	F04				
	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —	生年月日		元号	年	月	日
	納税地	F06				K01						
納税管理人	郵便番号	—		電話番号	— —		フリガナ					
	住所						氏名					

所得税法第137条の 第 項^{※1}の適用を受けていますが、同条第 項^{※2}に掲げる事由が生じたので、所得税法施行令第266条の 第 項^{※3}の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 特例の適用を受けた年分の所得税及び復興特別所得税の（準）確定申告書に関する事項
- 平成・令和 年分 税務署 平成・令和 年 月 日提出 氏名
- 2 国外転出、贈与又は相続開始の日
- 平成・令和 年 月 日 国外転出 ・ 贈与 ・ 相続開始
- 3 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額等
- (1) 現在の納税猶予期限 令和 年 月 日
- (2) 現在、納税が猶予されている所得税及び復興特別所得税の金額 円
- 4 納税猶予期限の一部確定する所得税及び復興特別所得税の金額等
- (1) 確定する納税猶予期限 令和 年 月 日
- (2) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額 円
- (3) 確定する所得税及び復興特別所得税の金額の計算に関する事項
- 付表1「納税猶予期限の一部確定する所得税等の金額に関する計算書」のとおり
- (4) 一部確定事由が生じた適用資産等の明細
- | 種類 | 銘柄等 | 数量 | 所在 | 譲渡等年月日 | 一部確定事由 | 価額等 | 取得費 |
|----|-----|----|----|--------|--------|-----|-----|
| | | | | ・ | | 円 | 円 |
- 5 その他参考となる事項

関与税理士	R01					電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の 年月日	F12	(西暦)年	月	日						